

2024年度決算の概要（通期）

2025年7月

経済産業政策局 企業財務室

1. 主な東証プライム上場企業の決算概要

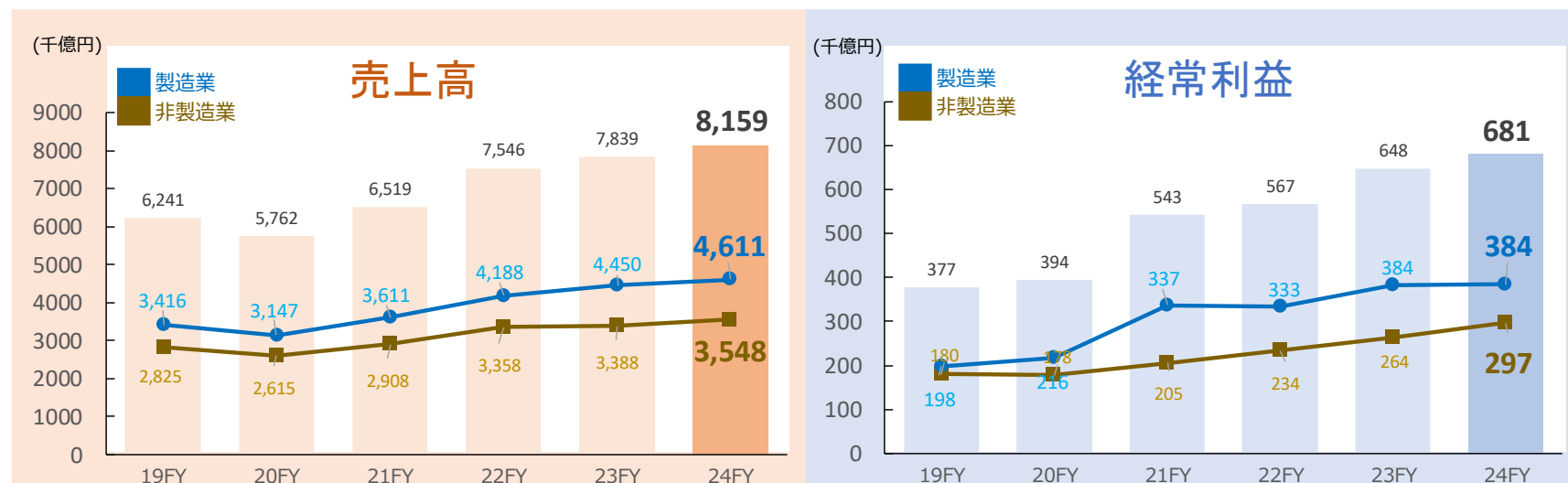
- **24年度実績（前年度比）** は売上高が+4.1%、経常利益が+5.1%となり、**増収・増益**。
19年度比は売上高が+30.7%、経常利益が+80.5%となり、コロナ前より**増収・増益**。
- 次期見通しは、売上高が+0.4%、経常利益が▲6.3%の見込みとなり、**増収・減益**。

○24年度通期決算概要(実績ベース、前年度比)

	19年度(実績)	20年度(実績)	21年度(実績)	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度(実績)		次期見通し
売上高	▲ 1.6%	▲ 7.7%	13.1%	15.7%	3.9%	4.1%	30.7%	0.4%
経常利益	▲ 21.2%	4.5%	37.6%	4.4%	14.4%	5.1%	80.5%	▲ 6.3%

※19年度比（コロナ前比）

※次期見通しは、業績予想未公表の社を除いた数値



※棒グラフは全業種

2. 主な東証プライム上場企業の決算概要（製造・非製造）

- 製造業の前年度比は売上高が+3.6%、経常利益が+0.2%となり、増収・増益。
19年度比は売上高が+35.0%、経常利益が+94.4%となり、コロナ前より増収・増益。
 次期見通しは、売上高が▲0.4%、経常利益が▲6.5%の見込みとなり、減収・減益。
- 非製造業の前年度比は売上高が+4.7%、経常利益が+12.2%となり、増収・増益。
19年度比は売上高+25.6%、経常利益+65.2%となり、コロナ前より増収・増益。
 次期見通しは、売上高が+1.8%、経常利益が▲5.9%の見込みとなり、増収・減益。

○24年度通期決算概要(製造業、実績ベース、前年度比)

製造業	19年度(実績)	20年度(実績)	21年度(実績)	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度(実績)		次期見通し
売上高	▲ 2.9%	▲ 7.9%	14.8%	16.0%	6.3%	3.6%	35.0%	▲ 0.4%
経常利益	▲ 25.7%	9.5%	55.9%	▲ 1.3%	15.2%	0.2%	94.4%	▲ 6.5%

※19年度比（コロナ前比）

※次期見通しは、業績予想未公表の社を除いた数値

○24年度通期決算概要(非製造業、実績ベース、前年度比)

非製造業	19年度(実績)	20年度(実績)	21年度(実績)	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度(実績)		次期見通し
売上高	▲ 0.0%	▲ 7.4%	11.2%	15.5%	0.9%	4.7%	25.6%	1.8%
経常利益	▲ 15.5%	▲ 0.9%	15.3%	13.8%	13.2%	12.2%	65.2%	▲ 5.9%

※19年度比（コロナ前比）

※次期見通しは、業績予想未公表の社を除いた数値

3. 主な東証プライム上場企業の業種別の収益動向

- **製造業16業種**の収益動向について、売上高は**14業種が増収**（19年度比（コロナ前比）は**全て増収**）。経常利益は**8業種が増益**（19年度比（コロナ前比）は**13業種が増益**）。
- **非製造業14業種**の収益動向について、売上高は**全て増収**（19年度比（コロナ前比）は**全て増収**）。経常利益は**11業種が増益**（19年度比（コロナ前比）は**13業種が増益**）。

	売上高		経常利益		
	前年度比	コロナ前比	前年度比	コロナ前比	
製造業	食料品	食料品	食料品	食料品	1
	繊維製品	繊維製品	繊維製品	繊維製品	2
	パルプ・紙	パルプ・紙	パルプ・紙	パルプ・紙	3
	化学	化学	化学	化学	4
	医薬品	医薬品	医薬品	医薬品	5
	石油・石炭製品	石油・石炭製品	石油・石炭製品	石油・石炭製品	6
	ゴム製品	ゴム製品	ゴム製品	ゴム製品	7
	ガラス・土石製品	ガラス・土石製品	ガラス・土石製品	ガラス・土石製品	8
	鉄鋼	鉄鋼	鉄鋼	鉄鋼	9
	非鉄金属	非鉄金属	非鉄金属	非鉄金属	10
	金属製品	金属製品	金属製品	金属製品	11
	機械	機械	機械	機械	12
	電気機器	電気機器	電気機器	電気機器	13
	輸送用機器	輸送用機器	輸送用機器	輸送用機器	14
	精密機器	精密機器	精密機器	精密機器	15
	その他製品	その他製品	その他製品	その他製品	16

※赤字は減収／減益を示す。

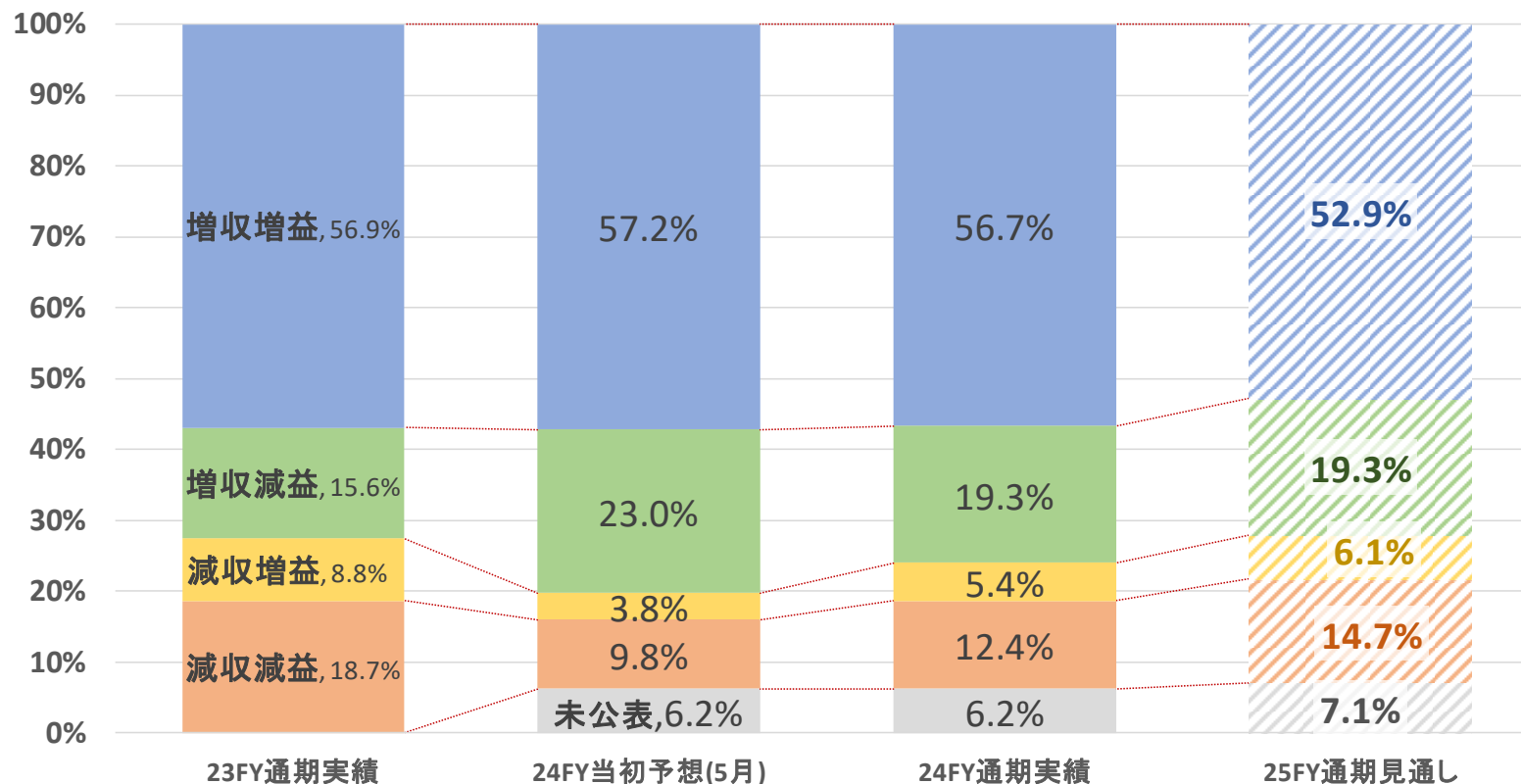
	売上高		経常利益		
	前年度比	コロナ前比	前年度比	コロナ前比	
非製造業	水産・農林業	水産・農林業	水産・農林業	水産・農林業	1
	鉱業	鉱業	鉱業	鉱業	2
	建設業	建設業	建設業	建設業	3
	電気・ガス業	電気・ガス業	電気・ガス業	電気・ガス業	4
	陸運業	陸運業	陸運業	陸運業	5
	海運業	海運業	海運業	海運業	6
	空運業	空運業	空運業	空運業	7
	倉庫・運輸関連業	倉庫・運輸関連業	倉庫・運輸関連業	倉庫・運輸関連業	8
	情報・通信業	情報・通信業	情報・通信業	情報・通信業	9
	卸売業	卸売業	卸売業	卸売業	10
	小売業	小売業	小売業	小売業	11
	その他金融業	その他金融業	その他金融業	その他金融業	12
	不動産業	不動産業	不動産業	不動産業	13
	サービス業	サービス業	サービス業	サービス業	14

※赤字は減収／減益を示す。

4. 主な東証プライム上場企業の業績の見通し

- 「増収」を予想する企業は**72.2%**（増収増益52.9%＋増収減益19.3%）となり、**今年度実績**（76.0%：増収増益56.7%＋増収減益19.3%）**を下回る**予想。
- 「増益」を予想する企業は**59.0%**（増収増益52.9%＋減収増益6.1%）となり、**今年度実績**（62.1%：増収増益56.7%＋減収増益5.4%）**を下回る**予想。
- 「減収減益」を予想する企業は**14.7%**となり、**今年度実績を上回る**予想。「未公表」は**7.1%**。

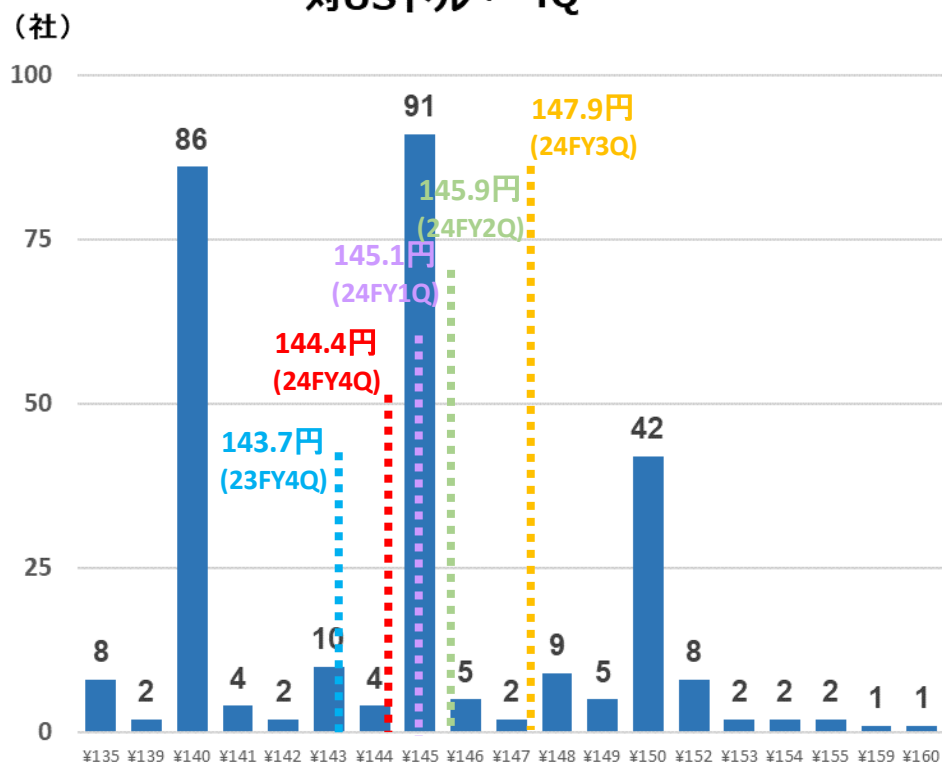
○業績予想



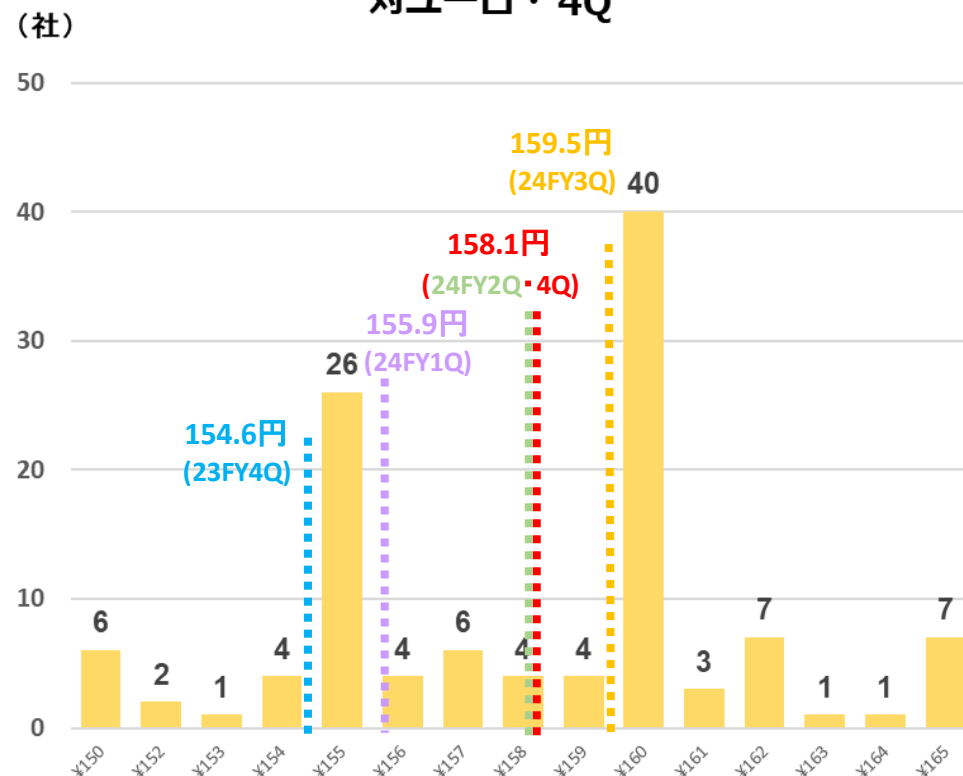
5. 主な東証プライム上場企業の想定為替レート（U Sドル・ユーロ）

- **USドル**については、**145円**を見込む企業が最も多く、次いで140円。**平均は144.4円**。
 - **ユーロ**については、**160円**を見込む企業が最も多く、次いで155円。**平均は158.1円**。
- ※ 想定為替レートを公表した対象企業を抽出（USドル:286社、ユーロ：116社、6/3時点）。

対USドル・4Q



対ユーロ・4Q



※破線は当四半期及び過去4四半期の平均値

(参考) 決算速報（業種別・主要企業の決算概況）

業 種	決算概況
小 売	デリバリーサービス、プライベートブランドのシェア拡大、客数増加等により、 増収 。インフレによる原価増等による 粗利益率低下 で 概ね減益 となる一方、インバウンド売上等が好調だった百貨店は 増益 。
専門小売	インバウンド需要の増加 や 季節商品の好調 のほか、 プライベートブランドの拡販 等で各社販売が好調となり、 増収 。 人件費等の増加 はあったが、売上の伸長に加え、原価の低減等により、 概ね増益 。
化 学	ディスプレイや半導体向け市場の需要が堅調 となったほか、積極的な 高付加価値化製品の投入 や 販売価格上昇 に向けた取組も加わり、 概ね増収・増益 。
織 維	機能性樹脂や化成品の電子部品関連用途の需要が回復 するとともに、 衣料品・衣料用繊維販売の好調 も寄与し、 概ね増収・増益 。
サービス	飲食・宿泊は、 インバウンドや国内個人消費の持ち直し で 客数が増加 したほか、不動産事業の資産売却により、 増収・増益 。物流は、 堅調なグローバルな物流需要 や 価格改善 により、 概ね増収・増益 。
製 紙	新聞紙等の需要が減少 する中でも、 包装紙等のインバウンド需要の増加 や ヘルスケア関連商品等の好調な需要 が牽引し、 増収 。一方、 原燃料価格や人件費・物流費等の上昇 により、 概ね減益 。
鉄 鋼	国内外の需要低迷等による 粗鋼生産量・鋼材出荷量や鋼材マージンの低下 等により、 概ね減収 。操業改善による コスト削減 や 価格改善 等も進めたが、市況低迷等の影響をカバー出来ず、 減益 。
非 鉄	データセンター向け製品や情報通信関連製品の需要が伸長 し、 金・銅等の価格上昇 も加わり、 概ね増収・増益 。
自動車	北米での販売台数が概ね好調 だったほか、価格改善の取組も奏功し、 概ね増収 。一方、上期の円安によるプラスの影響があったものの、 販売奨励金や研究開発費等 が嵩み、 概ね減益 。
機 械	航空エンジンや鉱山機械、空調機器 など各社主力事業の 販売が好調 となり、 増収 。人件費等の増加はあったが、 価格改善や円安影響 でカバーし、 増益 。
電 機	電力関連事業や生成AI等の デジタル関連事業の好調 、 価格改善 や 円安影響 もあり、 概ね増収・増益 。一方、子会社の非連結化やゲームソフトウェア販売減少の影響をカバーしきれず、 減収 となる社も。

(参考) 決算速報の対象企業 及び 決算概要の対象企業データ条件

決算速報の対象企業

業 種	対象企業	社 数
小 売	セブン&アイ、イオン、ライフ、三越伊勢丹、高島屋	5
専門小売	ヤマダ、ビックカメラ、ファーストリテイリング、しまむら、ウエルシア、ツルハ	6
化 学	三菱ケミカル、住友化学、旭化成、三井化学、花王、信越化学	6
織 維	東レ、帝人、クラレ、東洋紡	4
サービス	西武、リゾートトラスト、ゼンショー、すかいらーく、NIPPON EXPRESS、ヤマト	6
製 紙	王子、日本製紙、レンゴー、大王製紙	4
鉄 鋼	日本製鉄、J F E、神戸製鋼所、大同特殊鋼	4
非 鉄	住友電気工業、古河電気工業、フジクラ、U A C J、D O W A	5
自動車	トヨタ自動車、本田技研工業、日産自動車、スズキ、マツダ、S U B A R U、三菱自動車	7
機 械	三菱重工業、小松製作所、ダイキン工業、I H I	4
電 機	日立製作所、パナソニック、ソニー、三菱電機	4

決算概要の対象企業データ条件

対象企業は、東証プライム上場企業のうち次の条件を満たす企業とした（**1,710社の69%**）

- 金融業、証券業及び保険業ではない企業
- 決算期が12月期、2月期及び3月期の企業
- 12カ月分のデータを公表している企業
- データの連続性を担保した企業（過去6箇年分）
- 連結子会社ではない企業

期首から当該四半期までの収益実績

- 12月期決算企業：1月～9月、2月期決算企業：3月～11月、3月期決算企業：4月～12月

日経N E E D S（㈱日本経済新聞社）の企業財務データを基に集計。

米国会計基準（S E C基準）を適用している企業については、「税引前当期純利益」又は「税金等調整前当期純利益」を経常利益として計上している。

国際会計基準（I F R S）を適用している企業については、「税引前利益」を経常利益として計上している。

企業の業績見通し①

- 25年度の業績見通しを見ると、**減益を見込む企業が存在するなど、関税措置の影響が顕在化しつつある。**
- 一方で、関税措置の影響を短期的にしか盛り込んでいない企業や非開示の企業も多く存在しており、**先行きの不透明感や不確実性が高まっていることから、引き続き注視が必要。**

	社名 (公表日)	24年度純利益実績 →25年度純利益見通し	関税措置に伴う影響	想定為替レートとその影響 (24年度実績は約153円)
自動車	トヨタ自動車 (5/8)	4.8兆円→ 3.1兆円	4月・5月分のみの影響見通しとして営業利益に ▲1,800億円 を織り込む	145円。営業利益に ▲7,450億円
	三菱自動車 (5/8)	409億円→ 400億円	営業利益に ▲400億円 を織り込む	145円。営業利益に ▲217億円
	スズキ (5/12)	4,160億円→ 3,200億円	決算会見で、営業利益に ▲200億円 の見通しと発表	140円。営業利益に ▲800億円
	マツダ (5/12)	1,140億円→ (非開示)	「現時点で合理的な業績予想を算定することが困難」なので、非開示。決算会見で、社長が4月の関税影響は ▲90~100億円 と発言	—
	本田技研工業 (5/13)	8,358億円→ 2,500億円	現時点で入手可能な情報に基づき、営業利益に ▲6,500億円 を見込む	135円。営業利益に ▲4,520億円
	日産自動車 (5/13)	▲6,708億円 → (非開示)	「現時点で合理的に算定することが困難」であるため、非開示。最大で ▲4,500億円 の影響と試算	—
	SUBARU (5/14)	3,380億円→ (非開示)	「現時点で合理的な算定が困難」であるため、非開示。決算会見で、社長が営業利益に最大 ▲25億ドル (約 ▲3,600億円)の影響見込みと発言	—
自動車部品	デンソー (4/25)	4,191億円→5,150億円	「不透明な要素が多く」、25年度見通しに織り込まず	145円
	アイシン (4/25)	1,076億円→1,250億円	▲200億円 を織り込む	145円
	スタンレー電気 (4/24)	320億円→ (非開示)	「米国における通商政策の影響等を慎重に見極め」るため、非開示	—
鉄鋼	日本製鉄 (5/9)	3,502億円→ 2,000億円以上	「影響は甚大」だが、「定量的に把握することは現段階では困難」とする	140円
	JFE (5/8)	918億円→ 750億円	数字は出さず。「最大のリスク要因」であり「強い緊張感をもって注視」とする	140円。セグメント利益に ▲80億円
	神戸製鋼所 (5/12)	1,201億円→ 1,000億円	「現時点において業績への影響を見通すことができないため」、織り込まず	150円

企業の業績見通し②

	社名 (公表日)	24年度純利益実績 →25年度純利益見通し	関税措置に伴う影響	想定為替レートとその影響 (24年度実績は約153円)
半導体	キオクシア (5/15)	2,660億円→ (非開示)	25年度第1四半期の見通しのみ公表。同四半期への影響は最小限とみる	143円 (25年度第1四半期)
半導体製造装置	東京エレクトロン(4/30)	5,441億円→5,660億円	北米での売上が小さいため、影響は限定的とみて織り込まず	非開示
	アドバンテスト (4/25)	1,611億円→1,790億円	現時点で、直接影響は軽微と認識し、織り込まず。動向を積極的に注視	140円
医薬品	武田薬品工業 (5/8)	1,079億円→2,280億円	影響は限定的とみて、織り込まず	150円
	アステラス製薬 (4/25)	507億円→1,300億円	関税措置への言及なし	140円。売上収益に▲1,057億円
	第一三共 (4/25)	2,957億円→3,000億円	関税措置への言及なし	140円
重工業	川崎重工業 (5/9)	880億円→820億円	「先行き不透明であることから」、織り込まず。	140円。事業利益に▲341億円
	三菱重工業 (5/9)	2,454億円→2,600億円	アップサイド・ダウンサイドの両面で織り込まず。理由の説明はなし	145円
機械	ファナック (4/23)	1,476億円→ (非開示)	25年度見通しは「不透明な要素が多々」あるため、非開示	—
	IHI (5/8)	1,127億円→1,200億円	営業利益に関税影響・構造改革費用▲200億円を織り込む	140円
	ダイキン工業 (5/8)	2,648億円→2,720億円	直接影響として営業利益に約▲470億円とみるも、価格転嫁とコストダウンで完全に吸収し、結果ゼロとする方針。間接影響は見通し難く、織り込まず	140円。営業利益に▲370億円
建設機械	コマツ (4/28)	4,396億円→3,090億円	関税コスト増等の影響額を▲943億円とみる	135円
電機	三菱電機 (4/28)	3,240億円→3,400億円	価格転嫁による販売減等で営業利益に約▲300億円を織り込む	140円。営業利益に▲470億円
	ニデック (4/24)	1,676億円→2,000億円	影響を認識しつつも、関係企業との調整等により乗り越えられるとみる	140円
	日立製作所 (4/28)	6,157億円→7,100億円	直接影響▲350億円を織り込む	145円。純利益に▲815億円
電子部品	TDK (4/28)	1,671億円→1,350億円以上	ベースシナリオが1,700億円。関税リスクを最大▲350億円とみる	140円。営業利益に▲352億円
	村田製作所 (4/30)	2,338億円→1,770億円	精査中であるため、織り込まず	140円。営業利益に▲570億円
化学	積水化学工業 (4/28)	819億円→820億円	営業利益に▲25億円とみるも、価格転嫁等で最小化し、結果ゼロとする	152円
	富士フイルムHD (5/8)	2,609億円→2,620億円	影響を想定しつつも、合理的な算定が困難であることもあり、織り込まず	145円
石油化学	住友化学 (5/14)	386億円→400億円	直接影響は限定的、間接影響は見通せないので織り込まず	145円
繊維	帝人 (5/12)	283億円→120億円	精査中であるため、織り込まず	145円。事業利益に▲25億円
海運	商船三井 (4/30)	4,197億円→8,500億円	荷動きの弱含みなどの影響を見込むも、数字は出さず	140円